

第182期 定時株主総会 招集ご通知

日 時

2025年6月27日（金曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）

場 所

千葉県千葉市中央区本千葉町15番1号
京成ホテルミラマーレ6階「ローズルーム」



書面及びインターネット
による議決権行使期限

2025年6月26日（木曜日）
午後6時まで

目 次

第182期定時株主総会招集ご通知	1
議決権行使のご案内	3
[株主総会参考書類]	
第1号議案 第182期剰余金処分の件	5
第2号議案 取締役15名選任の件	6
第3号議案 監査役1名選任の件	18
事業報告	19
連結計算書類	45
計算書類	47
監査報告	49

(証券コード 9009)
2025年6月3日

株 主 各 位

千葉県市川市八幡三丁目3番1号
京成電鉄株式会社
代表取締役社長 小 林 敏 也

第182期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第182期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。

本株主総会の招集に際しましては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイト「第182期定時株主総会招集ご通知」及び「第182期定時株主総会資料（交付書面非記載事項）」として掲載しておりますので、以下のウェブサイトへアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申しあげます。

当社ウェブサイト

<https://www.keisei.co.jp/keisei/ir/stock/stockmeeting.html>



電子提供措置事項は、株式会社プロネクサスのウェブサイトにも掲載しております。以下の株式会社プロネクサスのウェブサイトへアクセスのうえ、電子提供措置事項をご参照ください。

株式会社プロネクサスウェブサイト

<https://d.sokai.jp/9009/teiji/>



上記に加え、東京証券取引所ウェブサイトにも掲載しております。以下の東京証券取引所ウェブサイト「東証上場会社情報サービス」へアクセスのうえ、銘柄名（京成電鉄）又は証券コード（9009）を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」を選択のうえ、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄の情報をご参照ください。

東証ウェブサイト

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



なお、当日ご出席されない場合は、書面又はインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記「株主総会参考書類」をご検討いただき、3ページ及び4ページ記載の「議決権行使のご案内」をご参照のうえ、**2025年6月26日（木曜日）午後6時まで**に議決権を行使してくださいませようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時	2025年6月27日（金曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
2. 場 所	千葉県千葉市中央区本千葉町15番1号 京成ホテルミラマーレ 6階「ローズルーム」 （末尾記載の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）
3. 会 議 の 目的事項	報告事項 1. 第182期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第182期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)計算書類報告の件 決議事項 第1号議案 第182期剰余金処分の件 第2号議案 取締役15名選任の件 第3号議案 監査役1名選任の件
4. 招 集 に あたって の 決 定 事 項	(1) 議決権行使書用紙において、各議案に賛否のご表示がない場合の取り扱い 議決権行使書用紙において、各議案に賛否のご表示がない場合は、「賛」（賛成）の意思表示がなされたものとして取り扱わせていただきます。 (2) 複数回にわたり議決権を行使された場合の取り扱い 書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効とさせていただきますのでご了承ください。 インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。 (3) 代理人による議決権行使 株主総会にご出席されない場合、議決権を有する他の株主1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

以 上

■本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面を送付しています。ただし、電子提供措置事項のうち、次に掲げる事項については、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、本株主総会招集ご通知には記載しておりません。

- ① 事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」「会社の支配に関する基本方針」
- ② 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
- ③ 計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」

なお、監査役・会計監査人が監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類は、本株主総会招集ご通知に記載の各書類のほか、上記①、②及び③の事項であります。

■電子提供措置事項を修正する必要がある場合は、その旨、修正前及び修正後の事項を前記のインターネット上の各ウェブサイトに掲載いたしますのでご了承ください。

・当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出願います。また、この「招集ご通知」をお持ちくださいますようお願い申し上げます。

後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権の行使をお願い申し上げます。
議決権行使には以下の3つの方法がございます。

株主総会開催日時
2025年6月27日(金)
午前10時(受付開始:午前9時)

行使期限
2025年6月26日(木)
午後6時到着分まで

行使期限
2025年6月26日(木)
午後6時まで

議決権行使書

京成電鉄株式会社 御中

株主総会日 議決権の数
年 月 日 _____ 個

_____ 個

議案	原案に対する賛否	
第1号	賛	否
第2号	賛	否
	但し を除く	
第3号	賛	否

基幹日現在のご所有株式数 株
議決権の数 _____ 個

議決権の数は1単元ごとに1個となります。

お 願 い

1. ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐

2. ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐

3. ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐

ログイン用QRコード
ログインID XXXX-XXXX-XXXX-XXXX
仮パスワード XXXXX

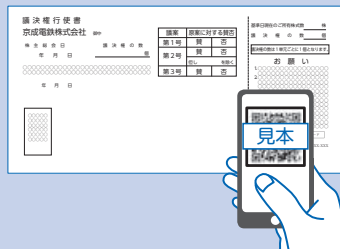
見本

京成電鉄株式会社

③インターネットによる議決権行使

QRコードを読み取る方法 (スマートフォン・タブレット等から)

1. 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。
※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。



2. 画面の案内に従い、議案の賛否をご入力ください。

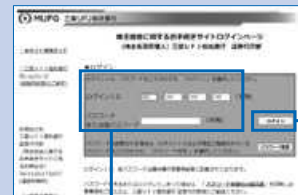
ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使サイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

1. 議決権行使サイトにアクセスしてください。
2. 議決権行使書用紙右下に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご入力ください。



「次の画面へ」をクリック



ログインID、仮パスワードを入力し、「ログイン」をクリック

3. 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

賛否の入力方法

スマートフォンサイトの場合

当社は、株主様がこの画面の手続きにしたがって議決権を行使することを承賛いたします。以下よりお手続きにお進みください。



PCサイトの場合

- 会社提案の全ての議案を賛成とされる場合 ① [確認画面へ](#)
 - 会社提案の議案について個別に賛否を入力される場合 ② [賛否行使画面へ](#)
- 議案の内容をご覧になる場合は、[こちら](#) をクリックしてください。
- 議案の内容(英文)をご覧になる場合は、[こちら](#) をクリックしてください。

✓ 会社提案の全ての議案に賛成される場合は①を押下ください。

✓ 各議案について個別に賛否を入力される場合は②を押下ください。

ご注意事項

- 午前2時30分から午前4時30分はご利用いただけません。
- インターネット接続料、通信料等、議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用は株主様のご負担となります。

〈機関投資家の皆様へ〉

(株)ICJが運営する議決権行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームより議決権を行使いただけます。

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部(ヘルプデスク)
0120-173-027 (午前9時～午後9時、通話料無料)

議案及び参考事項

第 1 号議案 第182期剰余金処分の件

当社は、今後の事業展開と経営基盤の強化安定に必要な内部留保資金の確保や業績等を勘案しながら、株主の皆様へ安定的かつ継続的に利益還元していくことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき普通配当10円に特別配当5円を加えた金15円といたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金15円00銭（うち普通配当10円00銭、特別配当5円00銭）
総額7,292,972,205円

なお、当社は、2025年1月1日をもって、普通株式1株につき3株の割合で分割しております。

当期の中間配当金につきましては、1株につき18円をお支払いしておりますので、当期の1株あたり年間配当金は株式分割後に換算いたしますと、中間配当金6円と期末配当金15円を合わせた21円に相当いたします。

また、この期末配当金は株式分割前に換算いたしますと、1株につき45円となりますので、株式分割を考慮しない場合の当期の年間配当金は、中間配当金18円と合わせた63円相当となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2025年6月30日

第2号議案

取締役15名選任の件

取締役全員15名は、本定時株主総会の終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役15名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名						現在の当社における地位及び担当			取締役会 出席回数
1	再任	こ	ばやし	とし	や	男性	代表取締役社長 社長執行役員			11回/11回
		林	敏							
2	再任	あま	の	たか	お	男性	代表取締役 専務執行役員 内部監査・総務・人事・経理担当			11回/11回
		大	野	貴	夫					
3	再任	もち	なが	ひで	き	男性	取締役 常務執行役員 鉄道本部長			11回/11回
		持	永	秀	毅					
4	再任	おか		ただ	かず	男性	取締役 常務執行役員 経営統括担当			11回/11回
		岡		匡	一					
5	再任	し	みず	たけ	し	男性	取締役 常務執行役員 開発本部長			11回/11回
		清	水	健	司					
6	再任	えん	めい	まこと		男性	取締役 執行役員 鉄道副本部長 兼鉄道本部プロジェクト推進部長			11回/11回
		延	命	誠						
7	再任	とち	ぎ	しょうたろう		男性	社外	独立役員	取締役	11回/11回
		栃	木	庄太郎						
8	再任	きく	ち	みさお		女性	社外	独立役員	取締役	10回/11回
		菊	池	節						
9	再任	あし	ざき	たけ	し	男性	社外	独立役員	取締役	11回/11回
		芦	崎	武	志					
10	再任	あみ	たに	たか	こ	女性	社外	独立役員	取締役	11回/11回
		網	谷	多加子						
11	再任	なか	じま	あき	こ	女性	社外	独立役員	取締役	9回/9回
		中	島	明	子					
12	再任	いし	うち	とし	ゆき	男性	社外	独立役員	取締役	9回/9回
		石	内	俊	行					
13	新任	よし	かわ	くに	ひこ	男性	—			—
		吉	川	邦	彦					
14	新任	はし	もと	たけし		男性	執行役員 内部監査部長			—
		橋	本	武						
15	新任	とみ	づか	まさ	こ	女性	社外	独立役員	—	—
		富	塚	昌	子					

(注) 取締役候補者中島明子、石内俊行の各氏の取締役会出席回数は、2024年6月27日の就任以降に開催された取締役会のみを対象としております。

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略 歴 (地位及び担当並びに重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
1	こ ばやし とし や 小 林 敏 也 (1959年7月30日生) 再任 男性	1982年4月 当社入社 2006年7月 当社グループ戦略部長 2008年6月 当社鉄道本部計画管理部長 2010年6月 当社取締役開発事業部長 2013年6月 当社常務取締役開発担当 2013年10月 当社常務取締役開発担当 兼株式会社京成保険コンサルティング取締役社長 2015年6月 当社代表取締役専務取締役開発担当 2016年6月 当社代表取締役専務取締役経理・開発担当 2017年6月 当社代表取締役社長 2021年10月 当社代表取締役社長 社長執行役員 2024年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員 兼新京成電鉄株式会社取締役社長 2025年4月 当社代表取締役社長 社長執行役員 現在に至る	170,568株
【取締役候補者とした理由】 同氏は、当社の様々な事業部門での業務執行を経験した後、現在は代表取締役社長 社長執行役員として強力なリーダーシップを発揮し、当社グループ全体の経営を統括しております。特に、長期経営計画「Dプラン」の策定及び推進を代表取締役として主導し、コロナ禍による低迷から成長軌道への回帰を実現し長期ビジョン実現に向けた経営推進体制を整備すべく成田空港アクセスの利便性向上を図ったほか、第2の柱としての不動産業の事業基盤拡充、新京成電鉄株式会社との合併やバス・タクシー事業の再編、茨城県下におけるグループ事業の再編等を実施し、当社グループの中長期的な企業価値向上を強力に推進してまいりました。今後もこれまでの豊富な経験とこのようなグループ経営推進の実績をもとに、当社グループの事業発展や中長期的な企業価値向上に貢献すると考えられることから、引き続き取締役候補者といいたしました。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴 (地位及び担当並びに重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
2	あまのたかお 天野貴夫 (1965年9月21日生) 再任 男性	1988年4月 当社入社 2011年7月 当社鉄道本部運輸部長 2015年6月 当社取締役 2016年6月 当社取締役兼京成建設株式会社取締役社長 2018年6月 当社常務取締役総務人事担当 2018年11月 当社常務取締役総務人事担当 兼株式会社京成ドライビングスクール 取締役社長 2020年6月 当社常務取締役内部監査・総務・人事担当 2021年6月 当社代表取締役専務取締役 内部監査・総務・人事担当 2021年10月 当社代表取締役 専務執行役員 内部監査・総務・人事担当 2022年6月 当社代表取締役 専務執行役員 内部監査・総務・人事担当 開発本部長 2024年6月 当社代表取締役 専務執行役員 内部監査・総務・人事・経理担当 現在に至る	67,868株
		【取締役候補者とした理由】 同氏は、入社以来長年にわたり鉄道部門等に携わり、現在は代表取締役 専務執行役員として内部監査・総務・人事・経理部門を担っております。また、長期経営計画「Dプラン」の策定及び推進に代表取締役として幅広く関わり、コロナ禍による低迷から成長軌道への回帰を実現し長期ビジョン実現に向けた経営推進体制を整備すべく成田空港アクセスの利便性向上を図ったほか、第2の柱としての不動産業の事業基盤拡充、新京成電鉄株式会社との合併やバス・タクシー事業の再編、茨城県下におけるグループ事業の再編等を実施し、当社グループの中長期的な企業価値向上を強力に推進してまいりました。今後もこれまでの豊富な経験と各分野にわたる実績をもとに、当社の事業発展や中長期的な企業価値向上に貢献すると考えられることから、引き続き取締役候補者いたしました。	

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略 歴 (地位及び担当並びに重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
3	もち なが ひで き 持 永 秀 毅 (1962年3月6日生) 再任 男性	2016年6月 国土交通省関東運輸局長 2018年2月 日通商事株式会社顧問 2018年8月 山万株式会社顧問 2021年6月 当社取締役鉄道副本部長 兼鉄道本部安全推進部長 兼日暮里駅整備株式会社専務取締役 2021年10月 当社取締役 執行役員 鉄道副本部長 兼鉄道本部安全推進部長 2023年6月 当社取締役 常務執行役員 鉄道副本部長 2024年6月 当社取締役 常務執行役員 鉄道副本部長 現在に至る 重要な兼職の状況 北総鉄道株式会社取締役社長 千葉ニュータウン鉄道株式会社取締役社長	21,200株
【取締役候補者とした理由】 同氏は、長年にわたる官庁での勤務経験を有しており、現在は取締役 常務執行役員として鉄道部門を担い、安全統括管理者を務める等、鉄道事業における安全・安心の確保に関する豊富な知見を有しております。今後もこれまでの豊富な経験と実績をもとに、当社の事業発展や中長期的な企業価値向上に貢献すると考えられることから、引き続き取締役候補者いたしました。			
4	おか ただ かず 岡 匡 一 (1967年2月7日生) 再任 男性	2015年1月 株式会社みずほ銀行営業第九部副部長 2016年4月 みずほ証券株式会社企画グループ コーポレート・コミュニケーション部長 2019年5月 当社内部監査部部長兼経営統括部部長 2019年6月 当社内部監査部長兼経営統括部長 2020年7月 当社経営統括部長 2021年10月 当社執行役員 経営統括部長 2022年6月 当社取締役 執行役員 経営統括担当 2024年6月 当社取締役 常務執行役員 経営統括担当 現在に至る 重要な兼職の状況 株式会社We京成取締役社長	19,400株
【取締役候補者とした理由】 同氏は、長年にわたる銀行及び証券会社での勤務経験に基づく財務戦略・株式に関する知見を有し、現在は取締役 常務執行役員として経営統括部門を担っております。今後もこれまでの豊富な経験と実績をもとに、当社の事業発展や中長期的な企業価値向上に貢献すると考えられることから、引き続き取締役候補者いたしました。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴 (地位及び担当並びに重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
5	し みず たけ し 清水 健 司 (1967年10月7日生) 再任 男性	1990年4月 当社入社 2013年7月 当社開発事業部長 2016年6月 当社開発事業部長 兼京成不動産株式会社取締役社長 2018年6月 当社開発事業部長 兼京成バラ園芸株式会社取締役社長 2021年10月 当社執行役員 開発本部住宅事業部長 兼賃貸事業部長 2022年6月 当社取締役 執行役員 開発副本部長 2024年6月 当社取締役 常務執行役員 開発本部長 現在に至る 重要な兼職の状況 京成不動産株式会社取締役社長	38,000株
		【取締役候補者とした理由】 同氏は、入社以来長年にわたり開発部門等に携わり、また、一級建築士の資格を有し設計をはじめ不動産事業に関し幅広い見識があり、現在は取締役 常務執行役員として開発部門を担っております。今後もこれまでの豊富な経験と実績をもとに、当社の事業発展や中長期的な企業価値向上に貢献すると考えられることから、引き続き取締役候補者いたしました。	
6	えん めい まこと 延 命 誠 (1969年1月1日生) 再任 男性	1991年4月 当社入社 2015年7月 当社鉄道本部運輸部長 2021年10月 当社執行役員 鉄道本部運輸部長 2023年6月 当社取締役 執行役員 鉄道本部運輸部長 2024年6月 当社取締役 執行役員 鉄道副本部長 兼鉄道本部プロジェクト推進部長 現在に至る 重要な兼職の状況 日暮里駅整備株式会社専務取締役	30,800株
		【取締役候補者とした理由】 同氏は、入社以来鉄道部門及び人事部門等に携わり、また、鉄道設計技士の資格を有し鉄道事業の技術面に精通し、現在は取締役 執行役員として鉄道部門を担っており、鉄道事業における安全・安心の確保に関する豊富な知見を有しております。今後もこれまでの豊富な経験と実績をもとに、当社の事業発展や中長期的な企業価値向上に貢献すると考えられることから、引き続き取締役候補者いたしました。	

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略 歴 (地位及び担当並びに重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
7	とち き しょうた ろう 栃 木 庄太郎 (1946年11月11日生) 再任 社外 独立役員 男性	1973年 4 月 検事任官 2007年 7 月 福岡高等検察庁検事長 2009年 4 月 公益財団法人国際研修協力機構理事長 2009年 4 月 弁護士登録（第一東京弁護士会） 栃木法律事務所開設 同事務所弁護士 現在に至る 2018年 6 月 当社取締役 現在に至る 重要な兼職の状況 弁護士 株式会社みずほ銀行社外取締役監査等委員	0株
【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】 同氏は、高等検察庁検事長の他、公益財団法人国際研修協力機構理事長等の要職を歴任し、現在は弁護士として法曹界における豊富な経験及び幅広い見識を有しております。また、当社指名・報酬委員会委員に就任しており、2025年4月からは同委員長にも就任し、取締役会等において客観的・中立性の立場から助言等をいただいております。今後もこのような経験及び見識を活かし、法務・リスクマネジメント等の観点をはじめ、社外取締役として、当社の業務執行及び経営全般に対する監督、助言等をいただくことを期待し、引き続き社外取締役候補者といたしました。			
8	きく ち みさお 菊 池 節 (1950年 4 月 9 日生) 再任 社外 独立役員 女性	2016年 6 月 パウダーテック株式会社取締役会長 現在に至る 2016年10月 京葉瓦斯株式会社取締役会長 現在に至る 2020年 3 月 K & O エナジーグループ株式会社 社外取締役 現在に至る 2020年 6 月 当社取締役 現在に至る 重要な兼職の状況 パウダーテック株式会社取締役会長 京葉瓦斯株式会社取締役会長 K & O エナジーグループ株式会社社外取締役 株式会社オリエンタルランド社外取締役	0株
【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】 同氏は、経歴のとおり経営者としての豊富な経験及び幅広い見識を有し、当社と同様に公共性の強い業種の企業において代表取締役として企業経営に関与しております。また、当社指名・報酬委員会委員に就任しており、取締役会等において客観的・中立性の立場から助言等をいただいております。今後もこのような経験及び見識を活かし、企業経営等の観点をはじめ、社外取締役として、当社の業務執行及び経営全般に対する監督、助言等をいただくことを期待し、引き続き社外取締役候補者となりました。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴 (地位及び担当並びに重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
9	あしざき たけし 芦崎 武志 (1958年2月9日生) 再任 社外 独立役員 男性	2010年5月 株式会社三菱東京UFJ銀行常務執行役員 2012年6月 エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社取締役社長 2016年6月 カブドットコム証券株式会社取締役会長 2016年6月 株式会社鳥取銀行社外取締役 2020年7月 司法書士登録 2021年7月 あしざき司法書士事務所開設 同事務所司法書士 現在に至る 2022年6月 当社取締役 現在に至る 重要な兼職の状況 司法書士	0株
【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】 同氏は、経歴のとおり銀行及び証券会社で要職を歴任し企業経営に関与するなど、豊富な経験及び幅広い見識を有し、現在は司法書士としての業務にも携わっております。今後もこのような経験及び見識を活かし、財務戦略・株式・会計等の観点をはじめ、社外取締役として、当社の業務執行及び経営全般に対する監督、助言等をいただくことを期待し、引き続き社外取締役候補者となりました。			
10	あみ たに たかこ 網谷 多加子 (1958年7月21日生) 再任 社外 独立役員 女性	1993年9月 公認会計士登録 1993年9月 網谷公認会計士事務所所長 現在に至る 2005年3月 税理士登録 2019年6月 新京成電鉄株式会社社外取締役 2023年6月 当社取締役 現在に至る 重要な兼職の状況 公認会計士・税理士 関東電化工業株式会社社外取締役	1,968株
【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】 同氏は、公認会計士及び税理士として、また社外取締役の経験を通じて豊富な経験及び幅広い見識を有しております。また、当社指名・報酬委員会委員に就任しており、取締役会等において客観的・中立性の立場から助言等をいただいております。今後もこのような経験及び見識を活かし、財務戦略・会計等の観点をはじめ、社外取締役として、当社の業務執行及び経営全般に対する監督、助言等をいただくことを期待し、引き続き社外取締役候補者となりました。			

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略 歴 (地位及び担当並びに重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
11	なか じま あき こ 中 島 明 子 (1946年12月15日生) 再任 社外 独立役員 女性	1999年4月 和洋女子大学教授 2014年4月 和洋女子大学地域連携センター長 2017年4月 和洋女子大学総合生活研究機構代表 2018年5月 和洋女子大学名誉教授 現在に至る 2019年4月 学校法人和洋学園評議員 現在に至る 2024年6月 当社取締役 現在に至る 重要な兼職の状況 学校法人和洋学園評議員	0株
【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】 同氏は、大学等での活動において培われた住宅政策や都市計画等に関する豊富な学術的知見や、幅広い経験及び見識を有しております。今後もこのような知見や経験及び見識を活かし、事業を通じた地域社会の持続的発展等の観点をはじめ、社外取締役として、当社の業務執行及び経営全般に対する監督、助言等をいただくことを期待し、引き続き社外取締役候補者いたしました。			
12	いし うち とし ゆき 石 内 俊 行 (1962年1月28日生) 再任 社外 独立役員 男性	2012年4月 三井住友信託銀行株式会社執行役員 審査第二部長 2013年4月 三井住友トラスト不動産投資顧問株式会社 取締役副社長 2014年6月 プレミア・リート・アドバイザーズ株式会社 取締役運用管理部長 2020年6月 日本株主データサービス株式会社常勤監査役 2022年4月 三井住友トラスト総合サービス株式会社 常勤監査役 2024年4月 三井住友トラスト・ライフパートナーズ 株式会社常勤監査役 2024年6月 当社取締役 現在に至る	0株
【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】 同氏は、経歴のとおり信託銀行や不動産投資会社で要職を歴任し企業経営に関与するなど、豊富な経験及び幅広い見識を有しております。今後もこのような経験及び見識を活かし、不動産・財務戦略等の観点をはじめ、社外取締役として、当社の業務執行及び経営全般に対する監督、助言等をいただくことを期待し、引き続き社外取締役候補者いたしました。			

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略 歴 (地位及び担当並びに重要な兼職の状況)	所有する当社 の 株 式 の 数
13	よし かわ くに ひこ 吉 川 邦 彦 (1963年7月15日生) [新任] [男性]	1987年4月 新京成電鉄株式会社入社 2012年6月 同社財務戦略部長 2014年6月 同社内部監査室長兼経営企画室長 2016年6月 同社取締役内部監査室長兼経営企画室長 2018年6月 同社取締役内部監査室長兼総務人事担当 2021年6月 同社常務取締役内部監査部長兼総務人事担当 2024年6月 同社常務取締役内部監査部長 兼経営企画担当・総務人事担当 2025年4月 当社顧問 現在に至る	25,338株
	【取締役候補者とした理由】 同氏は、本年4月1日に合併した新京成電鉄株式会社の常務取締役として、総務人事部門及び内部監査部門等に携わってまいりました。今後、これまでの総務人事、財務戦略・会計等の観点をはじめとする豊富な経験と実績をもとに、当社の事業発展や中長期的な企業価値向上に貢献すると考えられることから、取締役候補者いたしました。		
14	はし もと たけし 橋 本 武 (1970年2月10日生) [新任] [男性]	1992年4月 当社入社 2019年7月 当社経理部長 2021年7月 当社内部監査部長 2023年6月 当社執行役員 内部監査部長 現在に至る	29,900株
	【取締役候補者とした理由】 同氏は、入社以来経理部門及びグループ戦略部門等に携わったほか、グループバス会社において公共交通の経営に携わり、現在は執行役員として、内部監査部門を担っております。今後、これまでの財務戦略・会計等の観点をはじめとする豊富な経験と実績をもとに、当社の事業発展や中長期的な企業価値向上に貢献すると考えられることから、取締役候補者いたしました。		
15	とみ づか まさ こ 富 塚 昌 子 (1961年6月11日生) [新任] [社外] [独立役員] [女性]	1985年4月 千葉県入庁 2017年4月 同千葉の魅力担当部長 2019年4月 同環境生活部長 2021年4月 同教育委員会教育長 2025年3月 同退職 現在に至る	0株
	【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】 同氏は、千葉県職員として、地域振興、環境生活に関する政策の推進等における豊富な経験及び幅広い見識を有しているほか、千葉県教育委員会教育長として人材育成等に関する業務に携わってまいりました。今後、これまでの経験及び見識を活かし、事業を通じた地域社会の持続的発展や環境、人的資本等の観点をはじめ、社外取締役として、当社の業務執行及び経営全般に対する監督、助言等をいただくことを期待し、社外取締役候補者いたしました。		

招 集 ご 通 知
株 主 総 会 参 考 書 類
事 業 報 告
連 結 計 算 書 類
計 算 書 類
監 査 報 告

- (注) 1. 持永秀毅氏は、北総鉄道株式会社の取締役社長であり、当社は同社との間で線路の使用等の取引を行っております。また当社は同社と同一の事業の部類に属する取引（鉄道による一般運輸業）を行っております。
2. 栃木庄太郎氏は、株式会社みずほ銀行の社外取締役監査等委員であります。当社は、同行との間に資金借入等の取引がありますが、同行は、当社の資金調達につき代替性がない程度に依存している金融機関にはあたりません。
3. 菊池 節氏は、京葉瓦斯株式会社の取締役会長であり、当社は同社と同一の事業の部類に属する取引（土地建物の売買及び賃貸業）を行っております。
4. 菊池 節氏は、当社の取引先である京葉瓦斯株式会社の取締役会長であります。当事業年度における取引額は当社及び同社双方の売上高の1%未満と僅少です。
5. 菊池 節氏は、2022年6月より、当社の特定関係事業者（持分法適用会社）である株式会社オリエンタルランドの社外取締役であります。
6. 網谷多加子氏は、過去に当社子会社であった新京成電鉄株式会社の社外取締役であったことがあります。
7. 栃木庄太郎、菊池 節、芦崎武志、網谷多加子、中島明子、石内俊行、冨塚昌子の各氏は、社外取締役の候補者であります。
8. 栃木庄太郎氏の当社の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって7年となります。
9. 菊池 節氏の当社の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって5年となります。
10. 芦崎武志氏の当社の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって3年となります。
11. 網谷多加子氏の当社の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
12. 中島明子氏の当社の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。
13. 石内俊行氏の当社の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。
14. 当社は、栃木庄太郎、菊池 節、芦崎武志、網谷多加子、中島明子、石内俊行の各氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。また、冨塚昌子氏の選任が承認可決された場合、当社は同氏の間においても同内容の契約を締結する予定であります。
15. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社取締役を含む被保険者の職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約によって填補することとしております。各候補者は、選任が承認可決された場合に当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は、任期途中に同様の内容で更新することを予定しております。
16. 当社は、栃木庄太郎、菊池 節、芦崎武志、網谷多加子、中島明子、石内俊行の各氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。また、冨塚昌子氏を同取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。

取締役会の構成やスキルマトリックスについての考え方

取締役候補者の選任を行うに当たっては、安全・安心第一、法令・規則の遵守といった、京成グループ理念の価値観を共有し、グループ企業価値の中長期的な最大化に貢献し得る豊富な経験と高い能力、識見を備えた人物であるかを基準とし、全体のバランス（知識、経験、能力、年次等）や多様性等に鑑みて決定しております。

当社は、長期経営計画「Dプラン」において、「京成グループの事業エリアのみなさまとの共創、及び、日本の玄関口、成田空港の機能強化への寄与を通じ、サステナブルな社会の実現に貢献する」をグループビジョンに掲げ、中期経営計画「D2プラン」では、「新たなグループ経営推進体制のもと、長期ビジョン実現に向け、空港アクセス強化を推進するとともに、外部環境変化への耐性強化を目指す」ことを中期経営目標として掲げており、この目標を実現し企業価値を向上させる経営を遂行するためには、取締役会が以下のスキルを備えておくことが適切であると当社は考えております。

スキルマトリックス各項目の選定理由

項 目	選定理由
交 通	当社グループが展開する鉄道事業をはじめとする運輸業において、安全・安心を第一に安定輸送を継続するための長期的課題に取り組みながら企業価値向上のための成果を着実にあげていくには、長期的視点に基づく対応が求められる運輸業の事業特性の十分な理解が必須であります。加えて、中期経営計画「Ｄ２プラン」においては、成長戦略としての成田空港輸送の拡充にむけた施策を推進し事業を運営していくことが求められます。このような理由から、取締役会に必要なスキルとして選定いたしました。
不動産・生活サービス	不動産事業について運輸業を補完する第２の主力事業として一層成長させることで、外部環境変化への耐性が強い事業ポートフォリオを構築し、かつ、事業エリアの活性化に寄与しながらお客様のよりよい日々の暮らしの実現に貢献することが、中長期的な企業価値向上に必須であることから、取締役会に必要なスキルとして選定いたしました。
企業経営	人口減少や国際情勢等の外部環境変化に耐性が強い事業ポートフォリオを構築し、中長期的に企業価値向上を推進し、かつその経営の監督を行うためには、企業経営の豊富な経験が必須であることから、取締役会に必要なスキルとして選定いたしました。
財務・会計	公共性が求められる企業グループとして財務健全性を維持する必要があることに加え、規律を伴う適時適切かつ中長期的目線に基づく成長投資や株主還元施策等資本効率性を意識した施策の策定・実行ならびにその基礎となる適切な会計対応と財務健全性を踏まえつつ、中長期的な企業価値向上のための財務戦略の推進がこれまで以上に必須であることから、取締役会に必要なスキルとして選定いたしました。
人事・労務	人的資本及び労働環境を取り巻く変化を的確に捉えながら、時代の変化に対応した人的資本の確保、多様な人材の登用、挑戦する人材の育成を通じ人材の質的・量的強化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るためには、人事・労務に関する知見が必須であることから、取締役会に必要なスキルとして選定いたしました。
法務・リスクマネジメント	法令をはじめとするコンプライアンスを遵守し、事業成長にあたり適切なリスク管理を実施することが、公正なコーポレート・ガバナンスを確立し企業価値を毀損することなく持続的かつ中長期的な企業価値向上を図るために必須であることから、取締役会に必要なスキルとして選定いたしました。
サステナビリティ	各種事業を通じて沿線の地域社会の持続的発展に貢献することが、当社グループの沿線に根差した経営と中長期的な企業価値向上に必須であることから、取締役会に必要なスキルとして選定いたしました。
地 域	沿線地域に関する総合的な知見に基づく多様なステークホルダーの視点を備えた施策の実施により、長期経営計画における「京成グループの事業エリアのみならずとの共創」の実現を通じて当社沿線の活性化と中長期的な企業価値向上が図られることから、取締役会に必要なスキルとして選定いたしました。

第2号議案が原案どおり承認可決された場合の取締役会の構成及び各取締役が保有する主なスキルは以下のとおりです。

また、直近の指名・報酬委員会委員の就任状況は以下のとおりです。

氏 名	指名・報酬 委員会委員	交 通	不動産・生活 サ ー ビ ス	企 業 経 営	財務・会計	人事・労務	法務・リスク マネジメント	サ ス テ ナ ビ リ ティ	地 域
小林 敏也 男性	○	●	●	●	●	●	●	●	
天野 貴夫 男性	○	●	●	●	●	●	●		
持永 秀毅 男性		●		●			●		
岡 匡一 男性				●	●		●	●	●
清水 健司 男性			●	●					
延命 誠 男性		●		●		●			
栃木庄太郎 男性 社外 独立役員	◎					●	●		
菊池 節 女性 社外 独立役員	○		●	●					
芦崎 武志 男性 社外 独立役員				●	●		●		
網谷多加子 女性 社外 独立役員	○				●				
中島 明子 女性 社外 独立役員			●					●	●
石内 俊行 男性 社外 独立役員			●	●	●		●		
吉川 邦彦 男性				●	●	●	●	●	●
橋本 武 男性		●		●	●		●		
富塚 昌子 女性 社外 独立役員						●		●	●

■ 指名・報酬委員会における検討体制につきまして
 当社においては、指名・報酬委員会における取締役候補者の検討等に際し、ステークホルダーの視点に基づく検討プロセスの強化を図るべく、2025年4月より指名・報酬委員会委員長に独立社外取締役である栃木取締役が就任しております。
 (上表中、◎は委員長、○は委員を示しております)

第3号議案

監査役1名選任の件

監査役佐藤賢治氏は本定時株主総会の終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。
なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴 (地位及び重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
きただよしひと 北田良仁 (1969年1月16日生) 新任男性	1991年4月 新京成電鉄株式会社入社 2016年6月 同社鉄道事業本部計画安全部長 2019年6月 同社財務戦略部長 2023年6月 同社常勤監査役 2025年4月 当社顧問 現在に至る	0株
【監査役候補者とした理由】 同氏は、本年4月1日に合併した新京成電鉄株式会社において鉄道部門及び財務戦略部門等に携わったほか、常勤監査役を務め監査経験を有し、当社グループにおける豊富な経験及び幅広い見識を監査分野も含めて有しております。客観的・中立的な立場から取締役会に対する有益なアドバイスをいただくとともに、当社の経営執行等の適法性について監査をしていただけるものと判断し、監査役候補者いたしました。		

(注) 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社監査役を含む被保険者の職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約によって填補することとしております。北田良仁氏は、選任が承認可決された場合に当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は、任期途中に同様の内容で更新することを予定しております。

以上

事業報告 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益は総じてみれば改善し、個人消費は持ち直しの動きがみられるものの、雇用環境の変化に加え、円安や物価上昇の影響もあり、緩やかな回復となりました。

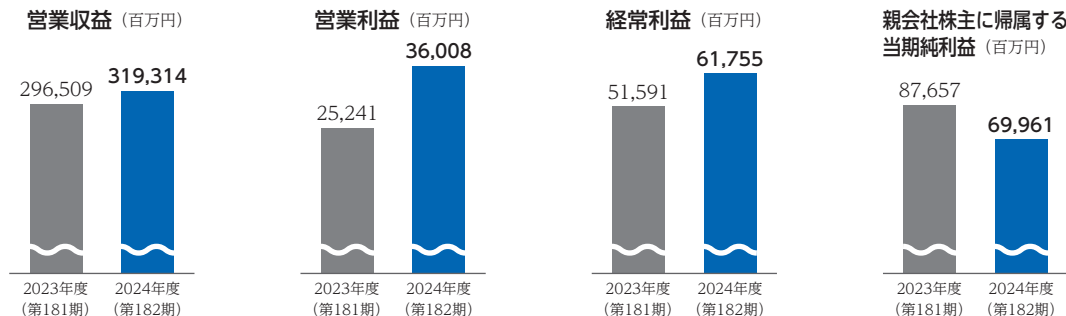
このような状況の中で、当社グループは、中期経営計画「D1プラン」(2022~2024年度)において、「コロナ禍による低迷から成長軌道へと回帰するとともに、長期ビジョン実現に向けた経営推進体制を整備する」を中期経営目標として掲げ、諸施策を推進してまいりました。

グループ経営体制の強化に向けた取り組みとして、9月1日付で関東鉄道株式会社を完全子会社としたほか、営業力・採用力の強化等を目的に、バス事業、タクシー事業及び茨城県下における事業において、中間持株会社体制への移行に向けた対応を着実に推進し、タクシー事業が本年3月1日に、バス事業及び茨城県下における事業が4月1日に新体制で営業を開始いたしました。

さらに、本年4月1日に、当社の完全子会社である新京成電鉄株式会社を吸収合併いたしました。

このほか、当社と同様に千葉県に本社を置くイオン株式会社と、両社の持つ拠点の価値向上により地域活性化に貢献し、グループ全体の成長と収益拡大を目的として、10月に資本業務提携契約を締結いたしました。これにより中長期的な企業価値向上を目指してまいります。なお、両社による第一弾の取り組みとして、新津田沼駅周辺の再整備による新たなランドマーク化を計画しております。

以上の結果、営業収益は3,193億1千4百万円（前期比7.7%増）となり、営業利益は360億8百万円（前期比42.7%増）となりました。経常利益は、617億5千5百万円（前期比19.7%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、関係会社株式売却益の減少により、699億6千1百万円（前期比20.2%減）となりました。



次に事業別にご報告いたします。

運 輸 業

鉄道事業では、鉄道駅バリアフリー料金制度を活用し、勝田台駅南口エレベーターを整備し供用を開始したほか、京成高砂駅、青砥駅、鬼越駅のホームドア整備等を推進いたしました。安全輸送確保の取り組みとして、高架橋及び駅の耐震補強工事等を進めました。さらに、「人や環境にやさしいフレキシブルな車両」をコンセプトとした新型車両「3200形」の営業運転を開始いたしました。

大規模工事については、葛飾区内の押上線連続立体化事業において、仮下り線切り替え工事が完了したほか、本線荒川橋梁架替事業等、各種工事を推進いたしました。また、成田空港の機能強化に伴う輸送力の強化に向けた宗吾車両基地拡充工事において、地盤改良工事及び基礎工事を推進いたしました。

営業面では、11月にダイヤ改正を実施し、LCC等夜間到着便をご利用のお客様の利便性向上のため、成田空港を夜間時間帯に出発するスカイライナーを1本増発したほか、モーニングライナー及びイブニングライナーの特急料金を距離に応じた料金体系へ改定いたしました。また、海外プロモーションを強化し、インバウンド需要の着実な取り込みを図ったほか、6月には3代目「京成スカイライナー」のご利用者数が5000万人となりました。さらに、AI顔認証でスカイライナーに乗車できる新サービスを導入し、利便性向上及びスムーズな乗車サービスの提供を図りました。

このほか、リニューアル工事に合わせ、市川市と連携し、市川真間駅に地域のインフォメーション施設を新設するなど、行政等との連携で沿線の魅力向上に努めました。また、環境への取り組みとして、青砥駅においてホーム上家への太陽光パネルの設置や壁面緑化、雨水の再利用等を実施いたしました。

バス事業では、高速バス路線において、勝田・水戸～成田空港線及び谷田部車庫・研究学園駅～バスタ新宿線の運行を開始したほか、株式会社オリエンタルランドとの連携により、「東京ディズニーシー・ファンタジースプリングスホテル」の開業と合わせた乗り入れが実現いたしました。また、需要動向を踏まえたダイヤ改正を実施し、効率的な運行を図ったほか、一部の路線において変動運賃制（ダイナミックプライシング）を導入するなど、収益の拡大に努めました。一般乗合バス路線においては、市川駅と舞浜駅を結ぶ直行路線バス等の運行を開始したほか、需要の変化に応じたダイヤ改正等を実施いたしました。また、環境への取り組みとして、京成バス株式会社等において、EV（電気自動車）車両を導入いたしました。

タクシー事業では、乗務員の採用の強化等により、稼働率の向上並びに回復した需要の着実な取り込みを図りました。また、環境への取り組みとして、帝都自動車交通株式会社において、EV（電気自動車）車両を導入するなど、各種施策を実施いたしました。

以上の結果、営業収益は1,982億6千1百万円（前期比9.9%増）となり、営業利益は209億3千9百万円（前期比75.0%増）となりました。

流 通 業

流通業では、株式会社京成ストアにおいて、フランチャイズ契約に基づき「ドラッグストア マツモトキヨシ船橋前原店」をオープンいたしました。また、株式会社コミュニティー京成において、「P R O N T O 海浜幕張店」の運営を引き継いだほか、「ファミリーマート日暮里駅構内店」をリニューアルオープンいたしました。さらに、株式会社水戸京成百貨店において、市況やライフスタイルの変化等への対応を目的に、大規模リニューアルに着手いたしました。このほか、京成バラ園芸株式会社において、バラの開花時期以外もお客様にお楽しみいただけるよう、期間限定でいちご狩り施設をオープンするなど、集客及び収益の拡大に努めました。

以上の結果、営業収益は576億6千1百万円（前期比2.4%増）となり、営業利益は3億3千万円（前期比25.7%減）となりました。

不 動 産 業

不動産賃貸業では、足立区千住河原町の賃貸住宅が稼働いたしました。また、事業基盤の拡充及び沿線活性化に向け、墨田区錦糸のオフィスビルを取得したほか、環境へ配慮したZ E H - M認定物件を含む都内エリアの賃貸住宅16物件を取得いたしました。さらに、当社及び日本コープ共済生活協同組合連合会の共同企業体が「新鎌ヶ谷駅周辺地区市有地活用」の事業予定者に選定されました。このほか、イオン株式会社と不動産情報を共有するなど、資本業務提携契約に基づく検討・協議を推進いたしました。

不動産販売業では、中高層住宅「プレミスト千葉公園」及び「サングランデ東松戸」を販売し、引き渡しを開始いたしました。また、2026年度に引き渡し開始予定の中高層住宅「ルネ柏ディアパーク」の販売を開始いたしました。さらに、船橋市本町の超高層住宅の建設工事を推進したほか、戸建住宅及び地域交流施設計画用地として、独立行政法人都市再生機構より成田市橋賀台の土地を取得いたしました。

このほか、新鎌ヶ谷駅前における複合開発として、中高層住宅「ザ・レジデンス新鎌ヶ谷ターミナルフロント」及び商業施設の建設工事を推進いたしました。

以上の結果、営業収益は355億9千9百万円（前期比6.2%増）となり、営業利益は105億4千5百万円（前期比4.6%増）となりました。

レジャー・サービス業

レジャー・サービス業では、インバウンドを中心に増加した需要の着実な取り込みを図りました。ホテル業では、海外旅行博への出展や中国及び台湾の旅行代理店への営業強化により、団体客を誘致したことに加え、インバウンド需要の拡大を背景とした適切な価格設定を実施するとともに、運営費用の増加を踏まえて、高稼働率の維持及び客室単価の上昇を実現いたしました。また、鋸山ロープウェイ株式会社及び筑波観光鉄道株式会社において、台湾の猫空ロープウェイと相互の旅客誘致の促進を目的とし、友好協定書を締結したほか、締結を記念した各種イベント等を実施いたしました。さらに、株式会社イウォレ京成において、フランチャイズ契約に基づき、「サブウェイ ユアエルム八千代台店」をオープンいたしました。このほか、京成トラベルサービス株式会社において、当社新型車両のデビュー記念ツアーを実施するなど、多様な旅行商品の企画・催行により、収益の確保に努めました。

以上の結果、営業収益は191億1千5百万円（前期比12.1%増）となり、営業利益は16億4千3百万円（前期比129.5%増）となりました。

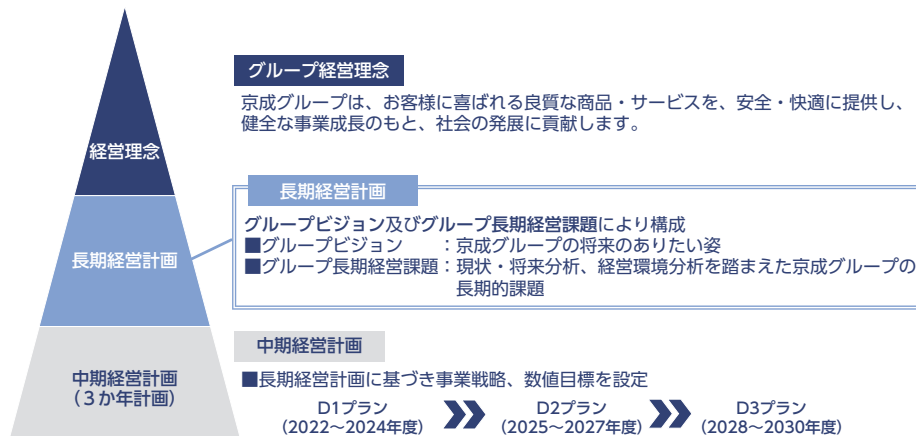
建設業

建設業では、本線荒川橋梁架替事業をはじめとする鉄道施設改良工事や新鎌ヶ谷駅前における商業施設建設工事等を実施したほか、当社グループ外からの受注工事として、都内のビジネスホテルや千葉県内における複合型リゾート施設の新築工事等を推進いたしました。また、北海道新幹線整備工事等の共同企業体による大規模工事へ参入するなど積極的な営業活動により、受注拡大に努めました。

以上の結果、営業収益は362億5千2百万円（前期比15.4%増）となり、営業利益は23億6千6百万円（前期比29.5%増）となりました。

(2) 対処すべき課題

当社グループでは、2022年度より、長期経営計画「Dプラン(2022～2030年度)」を推進しております。「Dプラン」では、京成グループのステークホルダーから求められているもの(社会的要請等)に基づき、変化の激しい時代においても普遍的な指針となるよう「京成グループの事業エリアのみなさまとの共創、及び、日本の玄関口、成田空港の機能強化への寄与を通じ、サステナブルな社会の実現に貢献する」を2030年におけるグループビジョンとし、その実現に向けて設定した「グループ長期経営課題」に基づいた施策を実行しております。



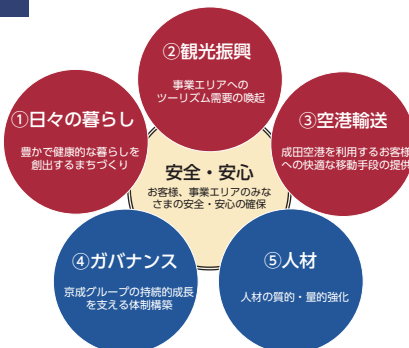
2030年のグループビジョン

京成グループの事業エリアのみなさまとの共創、及び、日本の玄関口、成田空港の機能強化への寄与を通じ、サステナブルな社会の実現に貢献する

長期経営課題

ビジョン実現に向けた方向性

ビジョン実現のための基盤整備



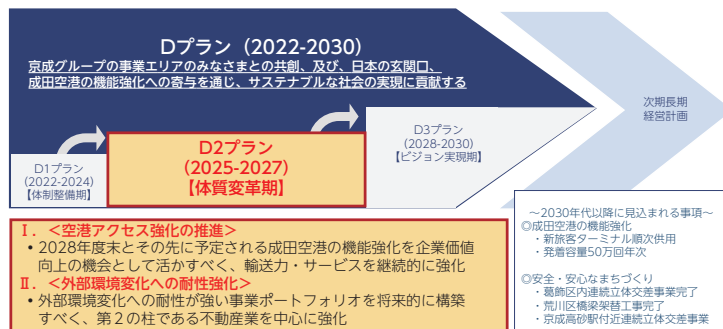
【中期経営計画D 1 プラン（2022～2024年度）の振り返り】

長期経営計画「Dプラン」の第1ステップとなる中期経営計画「D 1 プラン（2022～2024年度）」では、中期経営目標「コロナ禍による低迷から成長軌道へと回帰するとともに、長期ビジョン実現に向けた経営推進体制を整備する」に則し、復調した空港輸送の需要獲得や、不動産賃貸業の強化等を実施し、期間内は営業段階にて3期連続で増収・増益となり、計画期間最終年度である2024年度は過去最高の営業収益・営業利益となりました。また、期間内にはシェアードサービス会社の始動や中間持株会社の設立等、新たなグループ経営推進体制の整備を推進いたしました。

【中期経営計画D 2 プラン（2025～2027年度）について】

当社グループを取り巻く事業環境は、少子高齢化、国際情勢等の影響により、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。このような状況の中、長期経営計画「Dプラン」の実現に向け、中期経営計画「D 2 プラン（2025～2027年度）」では、「新たなグループ経営推進体制のもと、長期ビジョン実現に向け、空港アクセス強化を推進するとともに、外部環境変化への耐性強化を目指す」を中期経営目標として掲げております。

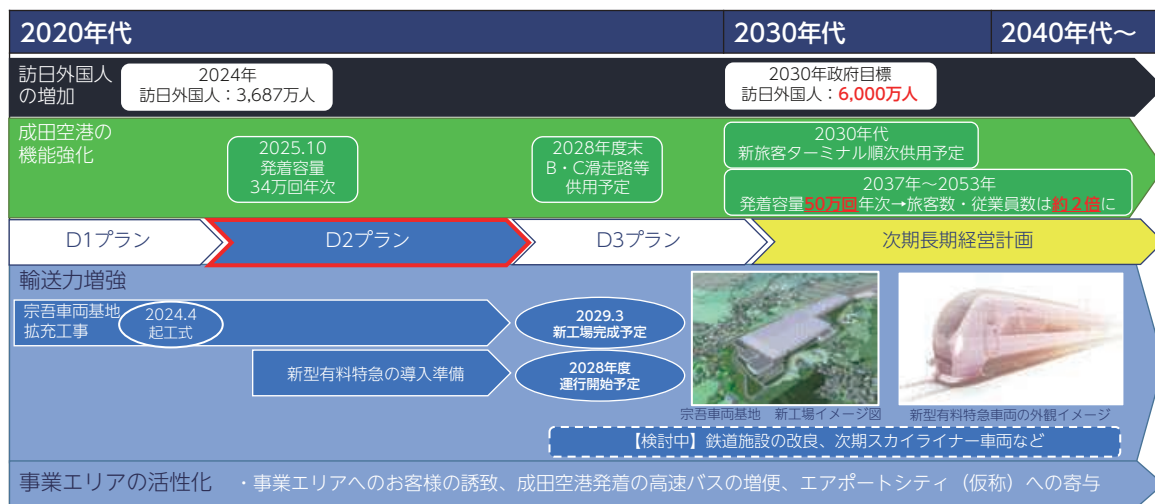
<D 2 プランの位置づけ及び数値計画（要旨）>



	2024年度（実績）	2027年度（計画）
営業収益	3,193億円	3,750億円
営業利益	360億円	380億円
投資実績／計画	1,795億円 (2022～2024年度計)	約3,000億円 (2025～2027年度計)
ROE (純利益／期中平均自己資本)	9.7% ※関係会社株式売却益を含む場合 …14.6%	8%以上
EBITDA倍率 (有利子負債／〔営業利益＋減価償却費〕)	5.3倍	7倍台
株主還元	連結配当性向14.6%	連結配当性向30%以上

当社グループは、営業収益・営業利益の更なる向上を目指し、2027年度にROE 8 %以上を達成すべく、各種施策を実施いたします。具体的には、運輸業については、将来的な空港輸送の拡大による成長機会を取り込みながら、「第2の柱」として位置づけている不動産業の更なる拡大によって、外部環境変化への耐性が強い事業ポートフォリオ構築を目指します。株主還元については、連結配当性向の目標を10%以上から30%以上に引き上げるとともに、経営状況及び財務状況に応じた、機動的な自己株式の取得を検討してまいります。また、EBITDA倍率7倍台を目安として財務健全性を維持しつつ、長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

【長期的な企業価値向上に向けた空港アクセス強化推進の全体像】



将来にわたる訪日外国人の増加と成田空港の機能強化に対応した空港アクセス強化を推進すべく、既に着手している宗吾車両基地拡充に加え、押上駅発着の新型有料特急導入、更には次期スカイライナー車両の導入や成田空港周辺の単線区間の複線化、成田国際空港株式会社が計画する新旅客ターミナルに伴う駅整備など、大型の投資が継続的に必要になると考えております。こうした成田空港の機能強化を企業価値向上の機会と捉え、成長戦略を具現化していく必要があり、継続的かつ力強く各種施策を実行してまいります。

こうした成田空港の機能強化に応じた適時適切な投資を確実に実行して、増加する空港旅客に応えた輸送サービスを提供するとともに、まちづくりを含めた沿線価値向上に資することで、成田空港と沿線、そして当社グループが共に発展し、今後もあらゆるステークホルダーに対し、長期的かつ持続的に価値を提供できるものと考えております。

当社グループは、グループ経営理念に基づき、「安全・安心」と、お客様に喜ばれる商品・サービスを提供し、沿線を中心とする地域の発展に寄与してまいります。また、コンプライアンス・リスク管理体制を充実させ、内部統制システムの強化に努めるとともに、常に自然環境との調和に配慮するなど、企業の社会的責任の遂行に取り組んでまいります。さらに、お客様第一主義を徹底し、「BMK（ベストマナー向上）推進運動」を浸透させ、選ばれる京成グループを構築してまいります。

上記施策を通じて企業価値のさらなる向上に努めてまいります。株主の皆様には、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

(3)設備投資の状況

当連結会計年度中に実施した主な設備投資は次のとおりであります。

① 竣工した工事等

運輸業
鉄道事業

【当 社】 車両新造 6 両
(うち代替 6 両)
高架橋剥落対策工事 (千葉寺・ちはら台駅間ほか)
自動改札機更新
市川真間駅駅舎耐震補強工事
青砥駅リニューアル工事
自動券売機更新
国府台変電所設備機器更新工事

【新 京 成 電 鉄 (株)】 車両新造 6 両
(うち代替 6 両)
鎌ヶ谷大仏・くぬぎ山駅間連続立体化工事

バス事業

【関 東 鉄 道 (株)】 車両新造 18 両 ※EV (電気自動車) 車両 4 両を含む
(うち代替 14 両)
運行支援システム構築

【京 成 バ ス (株)】 車両新造 77 両 ※EV (電気自動車) 車両 6 両を含む
(うち代替 71 両)

【東 京 B R T (株)】 葛西臨海営業所新築工事

【千 葉 交 通 (株)】 車両新造 19 両 ※EV (電気自動車) 車両 4 両を含む
(うち代替 13 両)

【成 田 空 港 交 通 (株)】 車両新造 8 両
(うち代替 7 両)

【東京ベイシティ交通(株)】 車両新造 15 両 ※EV (電気自動車) 車両 4 両を含む
(うち代替 12 両)

【京成バスシステム(株)】 車両新造 8 両
(うち代替 8 両)

タクシー事業

【帝都自動車交通(株)】 車両新造 42 両 ※EV (電気自動車) 車両 10 両を含む
(うち代替 42 両)

不動産業

【当 社】 荒川区東日暮里ほか所在の賃貸住宅取得 (計 7 物件)
江戸川区北小岩ほか所在の賃貸住宅取得 (計 9 物件)
足立区千住河原町賃貸住宅新築工事
千葉市中央区賃貸住宅新築工事

	墨田区八広賃貸住宅新築工事
	市川市平田賃貸住宅新築工事
	松戸市栗山賃貸住宅新築工事
	千葉市中央区賃貸住宅新築工事
	柏市明原賃貸住宅新築工事
【新 京 成 電 鉄 (株)】	船橋市西習志野賃貸施設取得（店舗）
【関 東 鉄 道 (株)】	守谷市中央賃貸施設新築工事（賃貸住宅・事務所）

招 集 ご 通 知
株主総会参考書類
事業報告
連結計算書類
計算書類
監査報告

② 施行中の工事等
運輸業
鉄道事業
【当

社】宗吾車両基地拡充
青砥駅連動装置更新工事
新千葉駅駅舎改良工事
高架橋耐震補強工事
押上線（四ツ木・青砥駅間）連続立体化工事
京成中山駅駅舎改良工事
上野駅電気設備改良工事
京成佐倉駅上家耐震補強工事
日暮里変電所設備移設工事
京成高砂駅ホームドア整備工事
青砥駅ホームドア整備工事
鬼越駅ホームドア整備工事
【新 京 成 電 鉄 (株)】松戸駅駅舎改良工事
二和変電所設備移設工事
ATS地上装置改良工事
【北 総 鉄 道 (株)】ATS地上装置改良工事
【千葉ニュータウン鉄道(株)】ATS地上装置改良工事

不動産業
【当

社】墨田区錦糸賃貸施設取得（事務所）
鎌ヶ谷市新鎌ヶ谷賃貸施設新築工事
千葉市稲毛区賃貸住宅新築工事
成田市土屋賃貸施設新築工事（店舗）
習志野市谷津賃貸住宅新築工事
習志野市実籾賃貸住宅新築工事
【新 京 成 電 鉄 (株)】習志野市津田沼賃貸住宅新築工事
習志野市津田沼賃貸施設改修工事（店舗）
【関 東 鉄 道 (株)】土浦市真鍋賃貸施設新築工事（高齢者施設）

(4) 資金調達の状況

当社グループは、設備資金、社債償還資金、借入金返済資金に充当するため、金融機関から所要の借入等を行いました。

(5) 重要な企業再編等の状況

- ・当社は、2024年9月1日付で、当社を株式交換完全親会社、関東鉄道株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。これにより、同社は同日付で当社の完全子会社となりました。
- ・当社は、2025年3月1日付で、当社を分割会社として、当社100%出資の子会社である京成タクシーホールディングス株式会社（同日付で京成電鉄タクシーホールディングス株式会社に商号変更）を承継会社とする吸収分割により、当社が営む東京都・千葉県下におけるグループタクシー会社経営管理事業を同社に承継させました。
- ・当社は、2025年4月1日付で、当社を存続会社、当社の完全子会社である新京成電鉄株式会社を消滅会社とする吸収合併をいたしました。
- ・当社は、2025年4月1日付で、当社を分割会社として、当社100%出資の子会社である京成電鉄バスホールディングス株式会社を承継会社とする吸収分割により、当社が営む東京都・千葉県下におけるグループバス会社経営管理事業及びグループバス事業資産賃貸事業を同社に承継させました。
- ・当社は、2025年4月1日付で、当社を分割会社として、当社100%出資の子会社である京成電鉄茨城ホールディングス株式会社を承継会社とする吸収分割により、当社が営む茨城県下におけるグループ会社の経営管理事業及び茨城県下におけるグループ会社向け賃貸不動産の運営・管理事業を同社に承継させました。

(6) 財産及び損益の状況の推移

区 分	2021年度 (第179期)	2022年度 (第180期)	2023年度 (第181期)	2024年度 (当期)
営 業 収 入 百万円 益	214,157	252,338	296,509	319,314
経常利益または経常損失 (△) 百万円	△3,191	26,764	51,591	61,755
親会社株主に帰属する当期純利益 または親会社株主に帰属する当期純損失 (△) 百万円	△4,438	26,929	87,657	69,961
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 または 1 株当たり当期純損失 (△) 円	△8.78	53.91	174.86	143.46
総 資 産 百万円 産	900,346	965,573	1,064,202	1,094,120

- (注) 1. 1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式数（自己株式控除後）に基づき算出しております。
2. 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。2021年度（179期）の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失を算定しております。
3. 2023年度及び2024年度は関係会社株式売却益を計上しております。

(7) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社との関係
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	出資比率	主要な事業内容
	百万円	%	
北 総 鉄 道 株 式 会 社	24,900	57.09	鉄道事業
新 京 成 電 鉄 株 式 会 社	5,935	100.00	鉄道事業、不動産賃貸業
京 成 建 設 株 式 会 社	450	100.00	建設業
関 東 鉄 道 株 式 会 社	100	100.00	バス事業、鉄道事業
京 成 バ ス 株 式 会 社	100	100.00	バス事業
京成電鉄タクシーホールディングス株式会社	100	100.00	タクシー事業各社の経営管理
帝 都 自 動 車 交 通 株 式 会 社	100	100.00	タクシー事業
株 式 会 社 京 成 ス ト ア	100	100.00	ストア業
株 式 会 社 水 戸 京 成 百 貨 店	50	95.00	百貨店業
株式会社コミュニティ京成	15	100.00	ストア業

- (注) 1. 出資比率については、議決権比率により記載しております。
2. 出資比率（議決権比率）は当社が直接保有しているもののほか、当社の子会社が保有している間接保有分も含めて表示しております。
3. 特定完全子会社に該当する子会社はありません。

③ その他の重要な企業結合の状況
重要な関連会社の状況

会 社 名	資 本 金	出資比率	主要な事業内容
株式会社オリエンタルランド	百万円 63,201	% (20.14) 20.06	東京ディズニーリゾートの経営

(注) 1. 出資比率については、議決権比率により記載しております。
2. () 内の数字は、当社の子会社の議決権数を含めた比率であります。
3. 当社は、2024年11月29日付で同社株式の一部を譲渡したことにより、出資比率が減少しております。

(8)主要な事業内容 (2025年 3月31日現在)

① 運輸業

事業の内容	主 要 な 会 社 名
鉄 道 事 業	当社、北総鉄道(株)、新京成電鉄(株)、関東鉄道(株)、千葉ニュータウン鉄道(株)
バ ス 事 業	京成バス(株)、関東鉄道(株)、東京ベイシティ交通(株)、千葉交通(株)、京成トランジットバス(株)、船橋新京成バス(株)、千葉中央バス(株)、松戸新京成バス(株)、成田空港交通(株)、京成タウンバス(株)、千葉内陸バス(株)、千葉海浜交通(株)、京成バスシステム(株)、ちばグリーンバス(株)、ちばレインボーバス(株)
タ ク シ ー 事 業	京成電鉄タクシーホールディングス(株)、京成タクシー茨城(株)

(注) 京成電鉄タクシーホールディングス株式会社には、当社の連結子会社7社（帝都自動車交通株式会社、帝都葛飾交通株式会社、帝都三信交通株式会社、帝都日新交通株式会社、京成タクシーウエスト株式会社、京成タクシーセントラル株式会社、京成タクシーイースト株式会社）を含んでおります。

② 流通業

事業の内容	主 要 な 会 社 名
ス ト ア 業	(株)京成ストア、(株)コミュニティ京成、新京成リテーリングネット(株)
百 貨 店 業	(株)水戸京成百貨店
そ の 他 流 通 業	(株)ユアエルム京成、京成バラ園芸(株)

③ 不動産業

事業の内容	主 要 な 会 社 名
不 動 産 賃 貸 業	当社、京成不動産(株)、新京成電鉄(株)
不 動 産 販 売 業	当社
不 動 産 管 理 業	京成ビルサービス(株)

④ レジャー・サービス業

事業の内容	主 要 な 会 社 名
レ ジャ ー ・ サ ー ビ ス 業	京成フロンティア企画(株)、ケイ・アンド・アール・ホテルデベロップメント(株)、 (株)We 京成、(株)イウォレ京成、京成トラベルサービス(株)、 (株)千葉京成ホテル、関東情報サービス(株)

⑤ 建設業

事業の内容	主 要 な 会 社 名
建 設 業	京成建設(株)、京成電設工業(株)

⑥ その他の事業

事業の内容	主 要 な 会 社 名
そ の 他 の 事 業	京成車両工業(株)、京成オートサービス(株)、京成自動車整備(株)、 京成自動車工業(株)、(株)京成ドライビングスクール

(9)主要な事業所等 (2025年3月31日現在)

当 社	本 社	千葉県市川市
	鉄道営業キロ	152.3km
	駅 数	69駅（東京都19駅、千葉県50駅）
	車 両 数	客車606両
	賃 貸 物 件	京成押上ビル（東京都墨田区）、京成上野ビル（東京都台東区）、ファインフルーク公津の杜（千葉県成田市）等
北 総 鉄 道 株 式 会 社	本 社	千葉県鎌ヶ谷市
	鉄道営業キロ	32.3km
	駅 数	15駅（東京都2駅、千葉県13駅）
	車 両 数	客車104両
新 京 成 電 鉄 株 式 会 社	本 社	千葉県鎌ヶ谷市
	鉄道営業キロ	26.5km
	駅 数	24駅（千葉県）
	車 両 数	客車156両
	賃 貸 物 件	津田沼12番街ビル（千葉県習志野市）、津田沼14番街ビル（千葉県習志野市）、八柱駅第2ビル（千葉県松戸市）等
京 成 建 設 株 式 会 社	本 社	千葉県船橋市
	営 業 所	3箇所（東京都1箇所、千葉県1箇所、茨城県1箇所）
関 東 鉄 道 株 式 会 社	本 社	茨城県土浦市
	バ 営 業 キ ロ	4,182.5km
	営 業 所	12箇所（茨城県）
	ス 車 両 数	562両
	鉄 鉄道営業キロ	55.6km
	駅 数	28駅（茨城県）
京 成 バ ス 株 式 会 社	道 車 両 数	客車55両
	本 社	千葉県市川市
	営 業 キ ロ	3,186.0km
	営 業 所	8箇所（東京都3箇所、千葉県5箇所）
帝 都 自 動 車 交 通 株 式 会 社	車 両 数	855両
	本 社	東京都中央区
	営 業 所	13箇所（東京都）
株 式 会 社 京 成 ス ト ア	車 両 数	1,157両
	本 社	千葉県市川市
株 式 会 社 水 戸 京 成 百 貨 店	店 舗 数	20店舗（東京都7店舗、千葉県13店舗）
	本 社	茨城県水戸市
株 式 会 社 コ ミ ュ ニ テ ィ ー 京 成	店 舗	1店舗（茨城県）
	本 社	千葉県八千代市
	店 舗	69店舗（東京都22店舗、千葉県47店舗）

(注) 1. 当社の駅数と北総鉄道株式会社の駅数は、5 駅（京成高砂駅、東松戸駅、新鎌ヶ谷駅、千葉ニュータウン中央駅、印旛日本医大駅）が重複しております。

2. 帝都自動車交通株式会社には、当社の連結子会社 3 社（帝都葛飾交通株式会社、帝都三信交通株式会社、帝都日新交通株式会社）を含んでおります。

(10) 使用人の状況（2025年3月31日現在）

使用人数	前連結会計年度末比増減
12,818名（4,253名）	535名増（18名減）

（注）使用人数は就業人員であり、（ ）内には、臨時使用人数の年間平均人員を外数で記載しております。

(11) 主要な借入先の状況（2025年3月31日現在）

借入先	借入額
株式会社日本政策投資銀行	百万円 38,742
株式会社三菱UFJ銀行	9,502
株式会社常陽銀行	8,602
三井住友信託銀行株式会社	8,117

（注）上記にはシンジケートローンによる借入金（総額75,000百万円）は含まれておりません。

2. 会社の株式に関する事項 (2025年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 1,500,000,000株

(注) 2025年1月1日付にて実施した株式分割(1株を3株に分割)に伴い、発行可能株式総数は1,000,000,000株増加しております。

(2) 発行済株式の総数 517,233,555株

(注) 株式分割(1株を3株に分割)の実施により、発行済株式の総数は344,822,370株増加しております。

(3) 株主数 30,182名
(前期末比 9,138名増)

(4) 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持株比率
	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	75,901	15.61
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	42,030	8.64
Palliser Capital Master Fund Ltd	21,384	4.40
日本生命保険相互会社	18,701	3.85
株式会社オリエントラルランド	17,550	3.61
株式会社みずほ銀行	14,595	3.00
イオン株式会社	10,419	2.14
株式会社三菱UFJ銀行	7,414	1.52
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505301	7,321	1.51
株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行退職給付信託口)	6,702	1.38

(注) 1. 当社は、自己株式を31,035,408株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は、自己株式を控除して算出しております。
 3. 株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行退職給付信託口)の持株数6,702千株(持株比率1.38%)は、三井住友信託銀行株式会社が同行に委託した退職給付信託財産であり、その議決権行使の指図権は三井住友信託銀行株式会社が留保しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（2025年3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長 社長執行役員	小 林 敏 也	新京成電鉄株式会社取締役社長
代表取締役 専務執行役員	天 野 貴 夫	内部監査・総務・人事・経理担当 新京成電鉄株式会社取締役
取 締 役 常務執行役員	持 永 秀 毅	鉄道本部長 北総鉄道株式会社取締役社長 千葉ニュータウン鉄道株式会社取締役社長
取 締 役 常務執行役員	山 田 耕 司	グループ戦略担当 帝都自動車交通株式会社取締役社長
取 締 役 常務執行役員	岡 匡 一	経営統括担当 株式会社We京成取締役社長
取 締 役 常務執行役員	清 水 健 司	開発本部長 京成不動産株式会社取締役社長
取 締 役 執 行 役 員	延 命 誠	鉄道副本部長兼プロジェクト推進部長 日暮里駅整備株式会社専務取締役
取 締 役 執 行 役 員	河 合 義 一	グループ戦略部長 京成電鉄バスホールディングス株式会社取締役社長 京成ソーラーパワー株式会社取締役社長
取 締 役	栃 木 庄太郎	弁護士 株式会社みずほ銀行社外取締役監査等委員
取 締 役	菊 池 節	パウダーテック株式会社取締役会長 京葉瓦斯株式会社取締役会長 K&Oエナジーグループ株式会社社外取締役 株式会社オリエンタルランド社外取締役
取 締 役	芦 崎 武 志	司法書士
取 締 役	網 谷 多加子	公認会計士・税理士 関東電化工業株式会社社外取締役
取 締 役	中 島 明 子	学校法人和洋学園評議員
取 締 役	石 内 俊 行	三井住友トラスト・ライフパートナーズ株式会社常勤監査役
取 締 役	田 口 和 己	新京成電鉄株式会社専務取締役 京成フロンティア企画株式会社取締役社長

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
常勤監査役	佐 藤 賢 治	
常勤監査役	河 角 誠	
監 査 役	小 林 健	株式会社京都ホテル社外監査役
監 査 役	吉 田 謙 次	株式会社オリエンタルランド取締役社長兼ＣＯＯ
監 査 役	手 島 恒 明	株式会社ニッセイ基礎研究所取締役社長 三菱瓦斯化学株式会社社外監査役

- (注) 1. 2024年6月27日をもって、取締役 常務執行役員田中亜夫、同 金子庄吉、取締役古川康信は任期満了により退任いたしました。
2. 同日をもって、常勤監査役広瀬匡志は任期満了により退任いたしました。
3. 同日をもって、河合義一は取締役 執行役員に就任いたしました。
4. 同日をもって、中島明子、石内俊行は取締役に就任いたしました。
5. 同日をもって、河角 誠は常勤監査役に就任いたしました。
6. 同日をもって、取締役 執行役員山田耕司、同 岡 匡一、同 清水健司は取締役 常務執行役員に就任いたしました。
7. 取締役栃木庄太郎、同 菊池 節、同 芦崎武志、同 網谷多加子、同 中島明子、同 石内俊行は、社外取締役であります。
8. 取締役栃木庄太郎は、栃木法律事務所所属の弁護士であります。当社は栃木法律事務所との間には特別な関係はありません。
9. 取締役栃木庄太郎は、株式会社みずほ銀行の社外取締役監査等委員であります。当社は株式会社みずほ銀行との間に資金借入等の取引関係がありますが、いずれも一般の取引条件と同様のものです。
10. 取締役菊池 節は、パウダーテック株式会社の取締役会長であります。当社はパウダーテック株式会社との間には特別な関係はありません。
11. 取締役菊池 節は、京葉瓦斯株式会社の取締役会長であります。当社は京葉瓦斯株式会社との間にガス使用料支払い等の取引関係がありますが、いずれも一般の取引条件と同様のものです。
12. 取締役菊池 節は、K＆Ｏエナジーグループ株式会社の社外取締役であります。当社はK＆Ｏエナジーグループ株式会社との間には特別な関係はありません。
13. 取締役菊池 節は、当社の持分法適用会社である株式会社オリエンタルランドの社外取締役であります。当社は株式会社オリエンタルランドと同一の事業の部類に属する取引（土地建物の売買及び賃貸業）を行っておりますが、同社の主要な事業はテーマパークの経営・運営であるため、当社と同社との間に競業関係はありません。また、当社は同社との間にテーマパークチケットの購入等の取引関係がありますが、いずれも一般の取引条件と同様のものです。
14. 取締役芦崎武志は、あしざき司法書士事務所所属の司法書士であります。当社はあしざき司法書士事務所との間には特別な関係はありません。
15. 取締役網谷多加子は、網谷公認会計士事務所所属の公認会計士であります。当社は網谷公認会計士事務所との間には特別な関係はありません。
16. 取締役網谷多加子は、網谷多加子税理士事務所所属の税理士であります。当社は網谷多加子税理士事務所との間には特別な関係はありません。
17. 取締役網谷多加子は、関東電化工業株式会社の社外取締役であります。当社は関東電化工業株式会社との間には特別な関係はありません。
18. 取締役中島明子は、学校法人和洋学園の評議員であります。当社は学校法人和洋学園との間には特別な関係はありません。
19. 取締役石内俊行は、三井住友トラスト・ライフパートナーズ株式会社の常勤監査役であります。当社は三井住友トラスト・ライフパートナーズ株式会社との間には特別な関係はありません。
20. 常勤監査役河角 誠は、当社において、経理部門担当役員の業務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
21. 監査役小林 健、同 吉田謙次、同 手島恒明は、社外監査役であります。
22. 監査役小林 健は、日本原燃株式会社において、経理部門担当役員の業務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
23. 監査役小林 健は、株式会社京都ホテルの社外監査役であります。当社は株式会社京都ホテルとの間には特別な関係はありません。
24. 監査役吉田謙次は、株式会社オリエンタルランドにおいて、経理部門担当役員の業務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

25. 監査役吉田謙次は、当社の持分法適用会社である株式会社オリエンタルランドの取締役社長兼ＣＯＯであります。当社は株式会社オリエンタルランドと同一の事業の部類に属する取引（土地建物の売買及び賃貸業）を行っておりますが、同社の主要な事業はテーマパークの経営・運営であるため、当社と同社との間に競業関係はありません。また、当社は同社との間にテーマパークチケットの購入等の取引関係がありますが、いずれも一般の取引条件と同様のものです。
26. 監査役手島恒明は、株式会社ニッセイ基礎研究所の取締役社長であります。当社は株式会社ニッセイ基礎研究所との間には特別な関係はありません。
27. 監査役手島恒明は、三菱瓦斯化学株式会社の社外監査役であります。当社は三菱瓦斯化学株式会社との間には特別な関係はありません。
28. 当社は、取締役栃木庄太郎、同 菊池 節、同 芦崎武志、同 網谷多加子、同 中島明子、同 石内俊行、監査役小林 健、同 吉田謙次、同 手島恒明を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
29. 2025年3月31日現在の取締役兼務者以外の執行役員の状況は、次のとおりであります。

会 社 に お け る 地 位	氏 名	担 当 等
執 行 役 員	橋 本 武	内部監査部長
執 行 役 員	四 ツ 井 宏 行	経理部長
執 行 役 員	飯 野 隆 太 郎	開発副本部長 兼 賃貸事業部長
執 行 役 員	長 塚 健 治	運輸部長
執 行 役 員	谷 田 部 亮	株式会社水戸京成百貨店取締役社長

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役栃木庄太郎、同 菊池 節、同 芦崎武志、同 網谷多加子、同 中島明子、同 石内俊行、同 田口和己、監査役小林 健、同 吉田謙次、同 手島恒明との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

なお、当該保険契約の被保険者は、当社の取締役、監査役及び執行役員ならびに新京成電鉄株式会社の取締役及び監査役であります。また、保険料は当社及び新京成電鉄株式会社が全額負担しており、被保険者の保険料負担はありません。

(4) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等

① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を、原案の妥当性を指名・報酬委員会に諮問し、その答申に基づき、2021年2月26日開催の取締役会において決議しております。

当社は、交通事業という極めて公共性の高い事業を主力としており、健全な事業経営と、それに伴う安定的・継続的な利益還元が、株主をはじめお客様・従業員・地域社会等の期待に応えることであると認識しております。

このため、当社の取締役報酬は、役職位及び経営環境や業績等を勘案して定める報酬部分に加え、中長期的な業績連動報酬との位置付けから自社株取得目的報酬部分を支給しており、これにより中長期視点による企業価値向上への各取締役の貢献意欲が高まるものと考えております。なお、支給は月例とし、賞与及び退職慰労金は支給しません。

また、取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、指名・報酬委員会が原案の妥当性を検討しているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

② 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬の額は、2023年6月29日開催の第180期定時株主総会において年額500百万円以内（うち社外取締役分100百万円以内）と決議しております。（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）当該株主総会終結時点の取締役の員数は15名（うち社外取締役5名）です。監査役の報酬の額は、2023年6月29日開催の第180期定時株主総会において年額100百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は5名です。

③ 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

取締役会は、代表取締役社長小林敏也に対し、取締役の個人別の報酬額の具体的内容の決定を委任しております。

代表取締役社長に権限を委任した理由は、当社全体の業績等を俯瞰する立場にあり、取締役の個人別の報酬の内容を決定するには代表取締役社長が適していると判断したためであります。

当該権限が適切に行使されるよう、取締役会の下に設置した独立社外取締役を主要な構成員とする指名・報酬委員会で代表取締役社長が提示した原案の妥当性を検討の上、取締役会に答申し、取締役会で代表取締役社長へ一任する決議をいたします。代表取締役社長は、当該答申に基づいて個人別の報酬を決定しなければならないこととしております。

④ 取締役及び監査役の報酬等の総額等

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の 員数（名）
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取 締 役 (うち社外取締役)	365 (62)	365 (62)	—	—	18 (7)
監 査 役 (うち社外監査役)	89 (39)	89 (39)	—	—	6 (4)
合 計 (うち社外役員)	455 (101)	455 (101)	—	—	24 (11)

(5) 社外役員に関する事項

① 当事業年度における主な活動状況

		出席状況、発言状況及び 社外取締役役に期待される役割に関して行った職務の概要
取締役	栃 木 庄太郎	当事業年度に開催された取締役会11回すべてに出席いたしました。取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を適宜行っております。法曹界における豊富な経験及び幅広い見識を活かし、監督、助言等を行っております。また、指名・報酬委員会委員を務めました。
取締役	菊 池 節	当事業年度に開催された取締役会11回のうち10回に出席いたしました。取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を適宜行っております。経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、監督、助言等を行っております。また、指名・報酬委員会委員を務めました。
取締役	芦 崎 武 志	当事業年度に開催された取締役会11回すべてに出席いたしました。取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を適宜行っております。金融機関での勤務経験や経営者としての豊富な経験及び幅広い見識を活かし、監督、助言等を行っております。
取締役	網 谷 多加子	当事業年度に開催された取締役会11回すべてに出席いたしました。取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を適宜行っております。公認会計士及び税理士としての豊富な経験及び幅広い見識を活かし、監督、助言等を行っております。また、指名・報酬委員会委員を務めました。
取締役	中 島 明 子	当事業年度中、2024年6月27日就任以降に開催された取締役会9回すべてに出席いたしました。取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を適宜行っております。住宅政策や都市計画等における学識者としての豊富な経験及び幅広い見識を活かし、監督、助言等を行っております。
取締役	石 内 俊 行	当事業年度中、2024年6月27日就任以降に開催された取締役会9回すべてに出席いたしました。取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を適宜行っております。金融機関での勤務経験や経営者としての豊富な経験及び幅広い見識を活かし、監督、助言等を行っております。
監査役	小 林 健	当事業年度に開催された取締役会11回すべてに出席いたしました。取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を適宜行っております。また、監査役会には11回すべてに出席し、監査に関する重要事項の質疑や監査結果についての意見交換等を行っております。
監査役	吉 田 謙 次	当事業年度に開催された取締役会11回のうち10回に出席いたしました。取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を適宜行っております。また監査役会には11回のうち10回に出席し、監査に関する重要事項の質疑や監査結果についての意見交換等を行っております。
監査役	手 島 恒 明	当事業年度に開催された取締役会11回のうち10回に出席いたしました。取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を適宜行っております。また、監査役会には11回すべてに出席し、監査に関する重要事項の質疑や監査結果についての意見交換等を行っております。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称 有限責任監査法人 トーマツ

(2) 会計監査人の報酬等の額

	支 払 額
① 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	92百万円
② 当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	118百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記①の金額はこれらの合計額を記載しております。
2. 当社監査役会は、会計監査人から提示を受けた当事業年度の監査計画の内容及び必要な監査品質を維持するための監査体制・監査時間は妥当であり、それらを検証した結果、監査計画の内容及びこれをもとに算定された報酬額も妥当であると判断し、会計監査人の報酬等の額について同意いたしました。
3. 当社の子会社である新京成電鉄株式会社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人について、会社法第340条第1項各号に該当するなどの事実を確認したときは、速やかにその内容を調査し、監査継続が困難である、あるいは監査を行わせることが適当でないと判断した場合は、法令に定める手続きに従い、解任または不再任の手続きを行います。

5. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

上記につきましては、1 ページ記載のウェブサイトをご確認ください。

6. 会社の支配に関する基本方針

上記につきましては、1 ページ記載のウェブサイトをご確認ください。

(注) 本事業報告は、次により記載しております。

1. 百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
なお、1 株当たり当期純利益及び1 株当たり当期純損失は四捨五入により表示しております。
2. 千株単位の株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

連 結 計 算 書 類

連結貸借対照表 (2025年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	119,084	流動負債	231,225
現金及び預金	51,529	支払手形及び買掛金	28,022
受取手形、売掛金及び契約資産	32,347	短期借入金	68,255
分譲土地建物	11,649	1年内償還予定の社債	300
商品	2,327	リース債務	5,186
仕掛品	144	未払法人税等	26,128
原材料及び貯蔵品	4,555	賞与引当金	4,422
その他	16,557	その他	98,908
貸倒引当金	△27	固定負債	338,237
固定資産	974,604	社債	120,000
有形固定資産	704,321	長期借入金	114,345
建物及び構築物	335,664	鉄道・運輸機構長期未払金	30,667
機械装置及び運搬具	31,768	リース債務	21,317
土地	225,621	繰延税金負債	1,698
リース資産	30,014	退職給付に係る負債	36,210
建設仮勘定	76,584	その他	13,998
その他	4,669	負債合計	569,462
無形固定資産	12,091	(純資産の部)	
リース資産	1,086	株主資本	501,849
その他	11,005	資本金	36,803
投資その他の資産	258,190	資本剰余金	35,406
投資有価証券	236,626	利益剰余金	482,049
長期貸付金	255	自己株式	△52,410
退職給付に係る資産	172	その他の包括利益累計額	7,134
繰延税金資産	16,749	その他有価証券評価差額金	5,030
その他	4,550	退職給付に係る調整累計額	2,104
貸倒引当金	△163	非支配株主持分	15,673
繰延資産	431		
資産合計	1,094,120	純資産合計	524,658
		負債純資産合計	1,094,120

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
営業収益		319,314
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	230,623	
販売費及び一般管理費	52,682	283,306
営業利益		36,008
営業外収益		
持分法による投資利益	25,739	
その他の収益	3,434	29,174
営業外費用		
支払利息	2,646	
その他の費用	780	3,427
経常利益		61,755
特別利益		
関係会社株式売却益	53,157	
工事負担金等受入額	4,372	
その他の特別利益	1,273	58,803
特別損失		
持分変動損失	14,602	
固定資産圧縮損	3,409	
その他の特別損失	1,797	19,809
税金等調整前当期純利益		100,749
法人税、住民税及び事業税	30,365	
法人税等調整額	△1,676	
法人税等計		28,688
当期純利益		72,061
非支配株主に帰属する当期純利益		2,100
親会社株主に帰属する当期純利益		69,961

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」につきましては、1 ページ記載のウェブサイトをご確認ください。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

計 算 書 類

貸借対照表 (2025年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	54,217	流動負債	192,255
現金及び預金	19,989	短期借入金	54,163
未収運賃	6,338	リース債務	2,320
未収金	1,724	未払金	39,079
未収消費税等	413	未払費用	1,070
リース投資資産	3,312	未払法人税等	22,961
短期貸付金	5,247	預り連絡運賃	621
分譲土地建物	10,881	預り金	28,414
貯蔵品	2,717	前受運賃	2,856
前払費用	1,827	前受金	39,564
その他の流動資産	2,873	賞与引当金	1,194
貸倒引当金	△1,109	その他の流動負債	8
固定資産	663,566	固定負債	263,595
鉄道事業固定資産	236,487	社債	120,000
開発事業固定資産	213,194	長期借入金	97,383
各事業関連固定資産	3,656	リース債務	13,152
建設仮勘定	65,414	退職給付引当金	20,720
投資その他の資産	144,812	関係会社事業損失引当金	3,817
関係会社株式	85,520	資産除去債務	1,249
投資有価証券	30,266	その他の固定負債	7,271
長期貸付金	21,536	負債合計	455,851
繰延税金資産	9,387	(純資産の部)	
その他の投資等	846	株主資本	260,764
貸倒引当金	△2,744	資本金	36,803
繰延資産	430	資本剰余金	30,180
社債発行費	430	資本準備金	27,845
		その他資本剰余金	2,334
		利益剰余金	244,565
		利益準備金	3,038
		その他利益剰余金	241,526
		別途積立金	8,095
		繰越利益剰余金	233,431
		自己株式	△50,785
		評価・換算差額等	1,598
		その他有価証券評価差額金	1,598
資産合計	718,213	純資産合計	262,362
		負債純資産合計	718,213

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

科 目	金 額	
	百万円	百万円
鉄道事業		
営業収益	77,546	
営業費	66,153	
営業利益		11,392
開発事業		
営業収益	21,711	
営業費	13,823	
営業利益		7,887
全事業営業利益		19,280
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,351	
その他の収益	1,657	11,008
営業外費用		
支払利息	1,837	
関係会社事業損失引当金繰入額	554	
その他の費用	535	2,927
経常利益		27,361
特別利益		
関係会社株式売却益	60,341	
現物配当差益	6,199	
工事負担金等受入額	1,428	
その他の特別利益	722	68,693
特別損失		
固定資産圧縮損	576	
固定資産除却損	429	
固定資産売却損	0	1,006
税引前当期純利益		95,048
法人税、住民税及び事業税	25,358	
法人税等調整額	283	
法人税等計		25,642
当期純利益		69,405

（注） 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、1 ページ記載のウェブサイトをご確認ください。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

監査報告

連結計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2025年5月15日

京 成 電 鉄 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ
東 京 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武 井 雄 次
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十嵐 大 典

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、京成電鉄株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京成電鉄株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2025年5月15日

京 成 電 鉄 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ
東 京 事 務 所

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士 武 井 雄 次
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士 五十嵐 大 典

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、京成電鉄株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第182期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2024年4月1日から2025年3月31日までの第182期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組み（株式会社の支配に関する基本方針）については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の支配に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号ロの各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

（3）連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2025年5月16日

京成電鉄株式会社 監査役会

常勤監査役 佐藤 賢 治 ㊞

常勤監査役 河 角 誠 ㊞

監 査 役 小 林 健 ㊞

監 査 役 吉 田 謙 次 ㊞

監 査 役 手 島 恒 明 ㊞

（注）監査役小林健、同吉田謙次及び同手島恒明は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

(メ モ 欄)

(メ モ 欄)

(メ モ 欄)

(メ モ 欄)

(メ モ 欄)

(メ モ 欄)

(メ モ 欄)

(メ モ 欄)

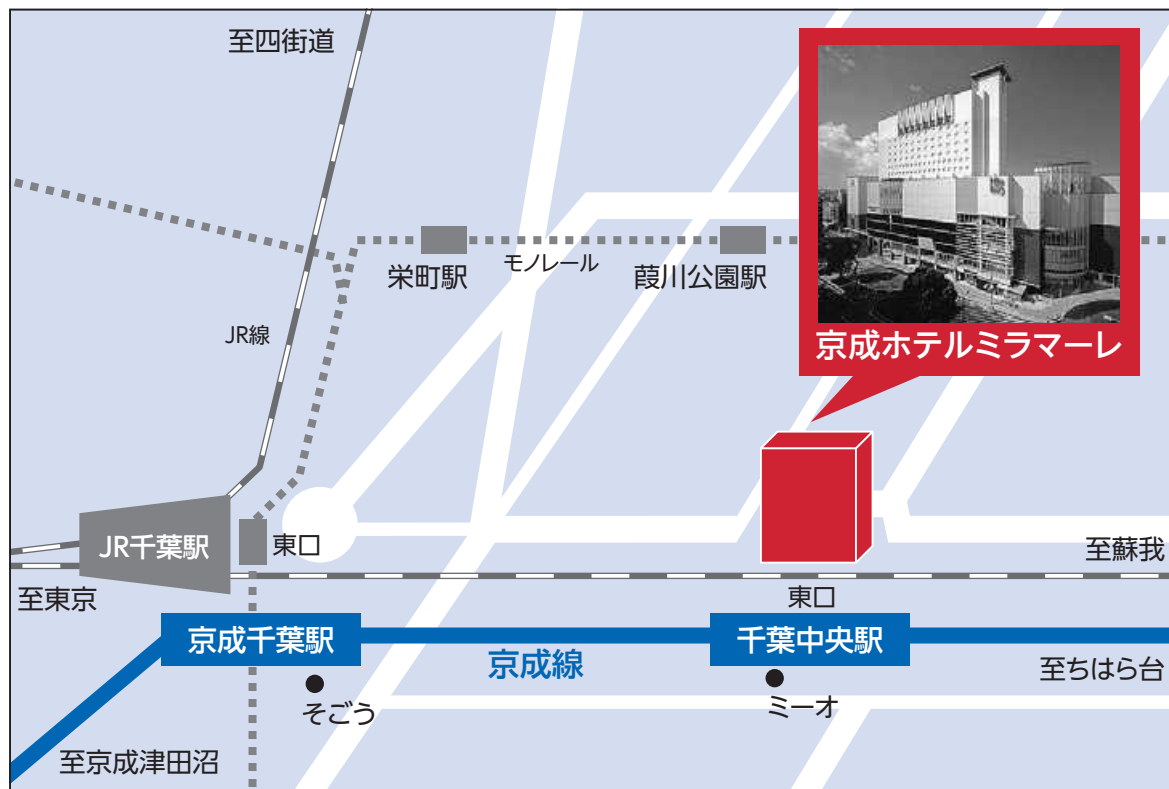
株主総会会場ご案内図

会場

千葉県千葉市中央区本千葉町15番1号
京成ホテルミラマーレ 6階「ローズルーム」

交通

京成線 **千葉中央駅直結**



- 駐車場の用意がございませんので、お車でのご来場はご遠慮ください。
- 株主総会ご出席の株主様へのお土産はご用意しておりません。
何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。